

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英克

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	15,948,765	12,337,254	33,952,136
営業利益又は営業損失()	(千円)	753,589	842,244	2,149,485
経常利益又は経常損失()	(千円)	568,001	818,970	1,564,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	16,113	1,705,534	767,180
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	254,168	1,737,228	797,644
純資産額	(千円)	17,291,458	14,735,327	16,584,600
総資産額	(千円)	23,335,283	21,012,074	23,491,480
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	0.42	44.29	20.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.42	-	19.89
自己資本比率	(%)	66.2	70.1	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,134,321	1,110,872	3,975,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,408,388	1,329,742	2,342,203
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,887	504,497	318,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,273,003	5,097,215	8,005,782

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.95	8.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、現時点で事業への大きな影響はないものの、引き続き動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,337,254千円となり、前年同期比22.6%の減少となりました。これは主に、「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」の売上高が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は11,407,323千円となり、前年同期比11.4%の減少となりました。これは主に、ゲーム事業の売上減少に伴う支払手数料及び使用料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,772,175千円となり、前年同期比23.6%の減少となりました。これは主に、広告宣伝費が減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,337,254千円（前年同期比22.6%減）、営業損失842,244千円（前年同期は営業利益753,589千円）、経常損失818,970千円（前年同期は経常利益568,001千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,705,534千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,113千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は21,012,074千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,479,406千円の減少となりました。

流動資産合計は11,794,975千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,932,577千円の減少となりました。これは主に、有価証券が1,049,885千円増加した一方で、現金及び預金が3,018,566千円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,217,099千円となり、前連結会計年度末に比べ、546,829千円の減少となりました。これは主に、のれんが857,517千円増加、投資その他の資産のその他が783,323千円増加した一方で、ソフトウェアが2,061,855千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,276,746千円となり、前連結会計年度末に比べ、630,133千円の減少となりました。

流動負債合計は5,257,138千円となり、前連結会計年度末に比べ、645,909千円の減少となりました。これは主に、買掛金が326,634千円減少、その他が236,573千円減少したことによるものです。

固定負債合計は1,019,608千円となり、前連結会計年度末に比べ、15,776千円の増加となりました。これは、長期借入金304,224千円減少した一方で、その他が320,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,735,327千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,849,272千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,705,534千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,908,566千円減少し、5,097,215千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,110,872千円(前年同期は1,134,321千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2,325,714千円、減損損失1,540,574千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,329,742千円(前年同期は1,408,388千円の減少)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,068,976千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出513,552千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は504,497千円(前年同期は103,887千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出393,104千円、自己株式の取得による支出200,985千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、122,157千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2021年4月12日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの全株式の取得及び連結子会社化することについて決議し、当社は、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,623,300	38,623,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	38,623,300	38,623,500		

- (注) 1. 提出日現在の発行済株式のうち461,100株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権 511,866千円）によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2021年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	59,800	38,623,300	18,343	4,955,101	18,343	4,650,856

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
真田 哲弥	東京都江東区	4,042,700	10.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,844,200	4.81
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	755,000	1.96
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデ ンタワー29階	708,400	1.84
株式会社バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	670,000	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	588,700	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	555,634	1.44
五十嵐 洋介	東京都港区	492,200	1.28
株式会社日本カストディ銀行(信託 口6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	491,700	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1400 44 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 102 86, U.S.A. (東京都港区南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	474,600	1.23
計		10,623,134	27.71

(注) 所有株式数の割合の小数点第3位以下は切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,327,600	383,276	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	38,623,300		
総株主の議決権		383,276	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b 株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	286,600		286,600	0.74
計		286,600		286,600	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,115,782	5,097,215
売掛金	3,184,076	2,906,108
有価証券	502,575	1,552,460
その他	1,931,018	2,258,483
貸倒引当金	5,899	19,292
流動資産合計	13,727,552	11,794,975
固定資産		
有形固定資産	274,281	320,492
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105,810	43,954
ソフトウェア仮勘定	546,388	977,956
のれん	116,305	973,823
その他	672	672
無形固定資産合計	2,769,176	1,996,406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,745,543	3,168,618
その他	2,976,455	3,759,778
貸倒引当金	1,528	28,196
投資その他の資産合計	6,720,469	6,900,199
固定資産合計	9,763,928	9,217,099
資産合計	23,491,480	21,012,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,407,474	2,080,840
1年内返済予定の長期借入金	741,768	652,888
賞与引当金	129,286	135,465
その他	2,624,519	2,387,945
流動負債合計	5,903,048	5,257,138
固定負債		
長期借入金	1,003,832	699,608
その他	-	320,000
固定負債合計	1,003,832	1,019,608
負債合計	6,906,880	6,276,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909,815	4,955,101
資本剰余金	4,659,365	4,704,650
利益剰余金	6,790,349	5,084,814
自己株式	-	200,985
株主資本合計	16,359,531	14,543,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,288	170,121
為替換算調整勘定	33,960	11,434
その他の包括利益累計額合計	213,249	181,555
新株予約権	11,819	10,190
純資産合計	16,584,600	14,735,327
負債純資産合計	23,491,480	21,012,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,948,765	12,337,254
売上原価	12,875,930	11,407,323
売上総利益	3,072,834	929,931
販売費及び一般管理費	1 2,319,245	1 1,772,175
営業利益又は営業損失()	753,589	842,244
営業外収益		
受取利息	14,551	18,125
受取配当金	25,547	23,583
持分法による投資利益	-	10,906
その他	33,773	22,249
営業外収益合計	73,873	74,865
営業外費用		
支払利息	2,644	2,238
持分法による投資損失	7,715	-
投資事業組合運用損	-	13,444
為替差損	243,517	10,808
貸倒引当金繰入額	-	23,256
その他	5,583	1,843
営業外費用合計	259,461	51,590
経常利益又は経常損失()	568,001	818,970
特別利益		
固定資産売却益	-	2,475
投資有価証券売却益	-	31,130
その他	1,013	650
特別利益合計	1,013	34,257
特別損失		
減損損失	498,871	1,540,574
その他	875	427
特別損失合計	499,747	1,541,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,267	2,325,714
法人税等	113,513	620,180
四半期純損失()	44,246	1,705,534
非支配株主に帰属する四半期純損失()	60,360	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,113	1,705,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	44,246	1,705,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,862	7,968
為替換算調整勘定	37,881	22,526
持分法適用会社に対する持分相当額	19,940	1,198
その他の包括利益合計	209,921	31,693
四半期包括利益	254,168	1,737,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,413	1,737,228
非支配株主に係る四半期包括利益	60,754	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,267	2,325,714
減価償却費	732,385	575,024
のれん償却額	44,580	31,163
減損損失	498,871	1,540,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	862	25,351
賞与引当金の増減額(は減少)	5,664	6,178
受取利息	14,551	18,125
受取配当金	25,547	23,583
支払利息	2,644	2,238
為替差損益(は益)	90,583	95,162
持分法による投資損益(は益)	7,715	10,906
売上債権の増減額(は増加)	132,831	320,919
仕入債務の増減額(は減少)	154,610	328,034
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,130
営業投資有価証券の増減額(は増加)	267,617	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,475
前受金の増減額(は減少)	35,326	168,868
前払費用の増減額(は増加)	11,605	149,359
未払金の増減額(は減少)	90,906	243,208
未払消費税等の増減額(は減少)	36,231	160,130
その他	121,981	137,424
小計	969,930	854,938
利息及び配当金の受取額	39,455	44,341
利息の支払額	2,502	2,290
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	127,438	297,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,321	1,110,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	708,302	-
有価証券の取得による支出	-	1,068,976
投資有価証券の売却による収入	-	612,443
無形固定資産の取得による支出	632,269	425,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	513,552
その他	67,815	66,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408,388	1,329,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	370,012	393,104
ストックオプションの行使による収入	54,960	89,592
自己株式の売却による収入	36,072	-
自己株式の取得による支出	-	200,985
非支配株主からの払込みによる収入	200,000	-
非支配株主への配当金の支払額	24,500	-
その他	407	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,887	504,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,912	36,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,868	2,908,566
現金及び現金同等物の期首残高	6,669,871	8,005,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,273,003	1 5,097,215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、株式会社グローバルギアの全ての株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
広告宣伝費	936,865千円	572,660千円
貸倒引当金繰入額	4,308千円	2,095千円
賞与引当金繰入額	30,231千円	23,721千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	6,383,003千円	5,097,215千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,000千円	-千円
現金及び現金同等物	6,273,003千円	5,097,215千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式125,100株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が10,248千円、利益剰余金が126,858千円、自己株式が222,924千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,595,724千円、利益剰余金が6,116,588千円、自己株式が9,051千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式286,600株の取得を行っております。この結

果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が200,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が200,985千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	15,824,065	124,700	15,948,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,824,065	124,700	15,948,765
セグメント利益	3,033,906	38,928	3,072,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・ベンチャーキャピタル事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っていません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分に含まれておりますリサーチ&コンサルティング事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において498,871千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、「その他」の区分に含まれておりますリサーチ&コンサルティング事業において、のれんを減損しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,128,230	209,023	12,337,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,128,230	209,023	12,337,254
セグメント利益	811,897	118,033	929,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っていません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社グローバルギアの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては888,680千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2021年4月12日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの全株式の取得及び連結子会社化することについて決議し、当社は同日付で全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローバルギア
事業の内容 スマートフォン向けモバイルアプリケーションの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期での持続的な成長を果たすための成長戦略の一環として、2020年よりカジュアルゲーム事業に参入しております。カジュアルゲームは、誰もが遊べるシンプルなゲームであり、ユーザーの年齢や性別、国籍などを問わないことから、グローバルで広く収益を獲得できるコンテンツです。1本当たりの開発期間が短く、開発費用も小規模であることから、多くのチャレンジが可能であり、当社では年間数十本の企画・開発に取り組んでおります。

一方、株式会社グローバルギアは、主に国内向けのカジュアルゲームを中心としたモバイルアプリケーションの企画、開発及び運営を行っております。これまでに100本以上のゲームをリリースしておりますが、全工程を一貫して自社で行っており、カジュアルゲームに関するノウハウを豊富に有していることに加え、継続的かつ安定的に新作をリリースできる開発力、ダウンロード数が1,000万を超えるヒットタイトルを創出できる企画力なども兼ね備える企業です。

今後は、両社での開発パイプラインの増強及びノウハウの相互共有を通じてシナジーを創出していくことで、カジュアルゲームの事業成長をさらに加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主との契約上の守秘義務に基づき非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による評価額を基に、双方協議の上で適切な金額を算出して決定しております。

なお、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する場合があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 46,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

888,680千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円42銭	44円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	16,113	1,705,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,113	1,705,534
普通株式の期中平均株式数(株)	38,111,054	38,512,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円42銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	253,500	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間29,891株、当第2四半期連結累計期間は該当ありません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

K L a b株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。